【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第70期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヤマウホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMAU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　有　田　徹　也
【本店の所在の場所】	福岡市中央区舞鶴三丁目２番１号　ヤマウビル７階
【電話番号】	092(718)2260
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　倉　智　清　敬
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区東入部五丁目15番７号
【電話番号】	092(872)3301
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　倉　智　清　敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,718,433	8,530,469	21,243,859
経常利益	(千円)	996,766	807,331	3,514,540
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	617,283	506,892	2,212,587
中間包括利益又は包括利益	(千円)	671,916	606,299	2,305,179
純資産額	(千円)	12,158,463	13,725,551	13,791,726
総資産額	(千円)	20,639,299	20,708,376	22,506,672
１株当たり中間（当期） 純利益	(円)	101.01	83.66	363.60
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.86	66.22	61.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	829,230	1,864,118	1,611,503
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△447,407	△370,264	△712,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,161,446	△1,153,865	△1,249,284
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,458,911	5,228,716	4,888,728

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や自然災害の発生に加え、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界においては、「国土強靭化」や「防災・減災」の重要性の高まりを背景に、インフラの防災・減災対策や老朽化対策を目的とした公共投資が底堅く推移しております。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや資材、原材料等の高騰による影響もあり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」の実現に向けて、１st　Stageの中期経営計画「Plan　C^3」最終年度である2027年３月期は、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略を加速させ、次のStageへの素地固めに取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材、原材料、物流費等の販売価格への転嫁等に取り組んで参りました。その結果、売上高は85億30百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）、営業利益が７億53百万円（前中間連結会計期間比17.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が５億６百万円（前中間連結会計期間比17.9%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間に防災及びインフラ工事への大型案件の製品出荷が完了したこと等により、大口案件の製品出荷量が減少し、売上高は48億63百万円（前中間連結会計期間比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は６億97百万円（前中間連結会計期間比32.8%減）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。当中間連結会計期間の業績は、2026年３月末の繰越受注残高は前年度末比減少いたしましたが、大型案件の受注件数増加及び自社製作の割合が増加したことにより外注費が減少し、工事進行基準の適用により、売上高は14億69百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、66百万円（前中間連結会計期間は営業損失１億６百万円）となりました。

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。当中間連結会計期間の受注は堅調に推移しているものの、2026年３月期末の繰越受注残高は対前年度末比減少したこと等により、当中間連結会計期間の業績は、売上高は６億83百万円（前中間連結会計期間比21.4%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前中間連結会計期間比64.8%減）となりました。

（橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業）

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。当中間連結会計期間の業績は万博開催による前年度の発注量減少は回復基調にありますが、前年度発注減による価格競争や資材の高騰等により、売上高は11億53百万円（前中間連結会計期間比32.5%増）、のれん償却後のセグメント損失（営業損失）は１億円（前中間連結会計期間は営業損失１億69百万円）となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業）

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。当中間連結会計期間の業績は、売上高は２億78百万円（前中間連結会計期間比14.6%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前中間連結会計期間は営業損失29百万円）となりました。なお、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業は、原価回収基準を適用しております。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。当中間連結会計期間の業績は、売上高は69百万円（前中間連結会計期間比44.1%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前中間連結会計期間比46.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当中間連結会計期間の業績は、売上高は１億37百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、136億55百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が26億16百万円減少し、現金及び預金が２億25百万円、商品及び製品が３億17百万円、仕掛品が２億24百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、70億53百万円となりました。これは、主として有形固定資産が13百万円、投資その他の資産が１億20百万円それぞれ増加し、無形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、207億８百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、63億74百万円となりました。これは、主として買掛金が２億83百万円、電子記録債務が４億５百万円、短期借入金が４億57百万円、未払法人税等が４億93百万円、その他流動負債が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、６億８百万円となりました。これは、主として資産除去債務が38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、69億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、137億25百万円となりました。これは、主として利益剰余金で１億59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により18億64百万円増加し、投資活動により３億70百万円及び財務活動により11億53百万円減少したことにより、当中間連結会計期間末には52億28百万円（前中間連結会計期間は44億58百万円）となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、18億64百万円（前中間連結会計期間は８億29百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費で３億46百万円、売上債権の減少で26億62百万円資金が増加し、仕入債務の減少で６億89百万円、棚卸資産の増加で６億28百万円、法人税等の支払いで７億81百万円資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、３億70百万円（前中間連結会計期間は４億47百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により４億31百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、11億53百万円（前中間連結会計期間は11億61百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少により３億円、長期借入金の返済による支出により１億57百万円及び配当金の支払いにより６億65百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	（注）１、２、３
計	6,306,000	6,306,000	―	―

(注) １　当社の株式の単元株式は、100株であります。
２　当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
３　議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	6,306,000	―	800,000	―	300,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アリウェル株式会社	福岡市中央区大名２－２－26	880	14.52
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７－18	400	6.60
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町１－１	400	6.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内２－１－１ (東京都中央区晴海１－８－12)	325	5.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２－13－１	222	3.66
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	鹿児島県鹿児島市金生町６－６ (東京都中央区晴海１－８－12)	195	3.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前３－１－１	160	2.64
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人２－７－20	130	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	122	2.03
リックス株式会社	福岡市博多区東比恵１丁目４－10	112	1.85
計	―	2,946	48.63

(注)　上記のほか当社所有の自己株式247千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　247,100	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　6,036,200	60,362	同上
単元未満株式	普通株式　22,700	―	同上
発行済株式総数	6,306,000	―	―
総株主の議決権	―	60,362	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ヤマウホールディングス株式会社	福岡市中央区舞鶴３－２－１	247,100	―	247,100	3.92
計	―	247,100	―	247,100	3.92

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,770	5,366,029
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 6,783,761	※2 4,167,270
電子記録債権	※3 1,043,853	※3 998,082
商品及び製品	1,636,109	1,953,631
仕掛品	284,594	509,106
原材料及び貯蔵品	475,938	562,221
その他	189,864	100,384
貸倒引当金	△4,979	△1,628
流動資産合計	15,549,914	13,655,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,352,709	2,369,607
その他（純額）	2,665,380	2,661,754
有形固定資産合計	5,018,090	5,031,362
無形固定資産		
のれん	357,856	313,124
顧客関連資産	219,000	182,500
その他	179,917	224,058
無形固定資産合計	756,774	719,682
投資その他の資産		
投資有価証券	626,758	764,189
その他	※4 806,476	※4 789,367
貸倒引当金	※4 △251,340	※4 △251,322
投資その他の資産合計	1,181,893	1,302,234
固定資産合計	6,956,758	7,053,279
資産合計	22,506,672	20,708,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,024	1,172,516
電子記録債務	874,265	468,762
短期借入金	3,103,600	2,646,400
未払法人税等	787,640	294,263
賞与引当金	375,128	387,205
その他	1,489,572	1,405,306
流動負債合計	8,086,232	6,374,454
固定負債		
退職給付に係る負債	159,860	169,346
資産除去債務	232,708	194,274
その他	236,145	244,750
固定負債合計	628,713	608,370
負債合計	8,714,945	6,982,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	802,614	802,614
利益剰余金	12,053,163	11,893,585
自己株式	△155,635	△155,639
株主資本合計	13,500,143	13,340,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,675	442,008
退職給付に係る調整累計額	△71,819	△69,862
その他の包括利益累計額合計	275,856	372,146
非支配株主持分	15,727	12,844
純資産合計	13,791,726	13,725,551
負債純資産合計	22,506,672	20,708,376

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	8,718,433	8,530,469
売上原価	5,302,255	5,295,673
売上総利益	3,416,177	3,234,796
販売費及び一般管理費	※1 2,506,560	※1 2,480,851
営業利益	909,616	753,945
営業外収益		
受取利息	2,304	5,282
受取配当金	13,531	15,377
鉄屑処分収入	21,535	20,550
利用分量配当金	32,631	45,713
貸倒引当金戻入額	2,514	3,368
保険解約返戻金	4,543	―
その他	59,053	17,924
営業外収益合計	136,115	108,216
営業外費用		
支払利息	21,669	23,459
固定資産除却損	21,306	21,729
その他	5,989	9,640
営業外費用合計	48,965	54,829
経常利益	996,766	807,331
特別利益		
固定資産売却益	―	590
特別利益合計	―	590
税金等調整前中間純利益	996,766	807,922
法人税、住民税及び事業税	417,281	292,905
法人税等調整額	△39,020	5,007
法人税等合計	378,260	297,912
中間純利益	618,506	510,009
非支配株主に帰属する中間純利益	1,223	3,117
親会社株主に帰属する中間純利益	617,283	506,892

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	618,506	510,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,468	94,333
退職給付に係る調整額	3,941	1,956
その他の包括利益合計	53,409	96,290
中間包括利益	671,916	606,299
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	670,692	603,182
非支配株主に係る中間包括利益	1,223	3,117

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	996,766	807,922
減価償却費	345,142	346,693
のれん償却額	44,732	44,732
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,514	△3,368
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	12,076
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,213	12,502
受取利息及び受取配当金	△15,836	△20,659
支払利息	21,669	23,459
投資有価証券売却損益（△は益）	△523	―
固定資産除却損	21,306	21,729
売上債権の増減額（△は増加）	2,793,014	2,662,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	△388,011	△628,315
未収消費税等の増減額（△は増加）	△29,623	6,759
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,740	77,120
その他の固定資産の増減額（△は増加）	5,110	△6,364
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,338,652	△689,011
未払消費税等の増減額（△は減少）	△219,893	△135,238
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△494,667	160,301
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5,323	△49,353
小計	1,726,182	2,643,265
利息及び配当金の受取額	15,836	20,659
利息の支払額	△22,949	△17,859
法人税等の支払額	△889,839	△781,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,230	1,864,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,569	△25,789
定期預金の払戻による収入	13,200	140,518
有形固定資産の取得による支出	△429,558	△431,304
無形固定資産の取得による支出	△6,514	△49,430
投資有価証券の売却による収入	1,035	―
預り保証金の返還による支出	―	△4,288
その他	―	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,407	△370,264

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△97,138	△300,000
長期借入金の返済による支出	△157,200	△157,200
自己株式の取得による支出	△152,975	△4
リース債務の返済による支出	△23,201	△24,858
配当金の支払額	△725,929	△665,802
非支配株主への配当金の支払額	△5,000	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,446	△1,153,865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△779,623	339,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,534	4,888,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,458,911	※1 5,228,716

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
	9,931千円	8,152千円

※２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	31,013千円	3,115千円
受取手形裏書譲渡高	―千円	5,146千円

※３　電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権割引高	25,869千円	16,200千円

※４　当社の連結子会社である株式会社ヤマウで発生した不正行為に伴い発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	131,824千円	131,824千円
貸倒引当金	△131,824千円	△131,824千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	881,923千円	909,455千円
賞与引当金繰入額	101,966千円	112,200千円
退職給付費用	37,158千円	33,803千円

2　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため、中間連結会計期間に比べ中間連結会計期間以降の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,717,091千円	5,366,029千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△258,179千円	△137,312千円
現金及び現金同等物	4,458,911千円	5,228,716千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	728,143	119.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	666,470	110.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
売上高					
一時点で移転される財	5,349,820	―	1,032	283,545	―
一定期間にわたり移転される財	―	1,244,399	868,836	578,798	242,098
顧客との契約から生じる収益	5,349,820	1,244,399	869,869	862,344	242,098
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	5,349,820	1,244,399	869,869	862,344	242,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	10,064	―	7,950	480
計	5,349,820	1,254,463	869,869	870,294	242,578
セグメント利益又は損失（△）	1,036,760	△106,243	73,925	△169,832	△29,019

(単位：千円)

	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
売上高				
一時点で移転される財	113,817	―	―	5,748,216
一定期間にわたり移転される財	―	―	―	2,934,132
顧客との契約から生じる収益	113,817	―	―	8,682,349
その他の収益	―	36,084	―	36,084
外部顧客への売上高	113,817	36,084	―	8,718,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,242	102,000	△131,736	―
計	125,059	138,084	△131,736	8,718,433
セグメント利益又は損失（△）	29,723	82,637	△8,335	909,616

（注）1.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
売上高					
一時点で移転される財	4,863,879	―	12	250,931	―
一定期間にわたり移転される財	―	1,468,463	683,273	891,184	278,050
顧客との契約から生じる収益	4,863,879	1,468,463	683,285	1,142,116	278,050
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,863,879	1,468,463	683,285	1,142,116	278,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	539	―	11,020	―
計	4,863,879	1,469,002	683,285	1,153,136	278,050
セグメント利益又は損失（△）	697,121	66,500	26,051	△100,319	△10,031

(単位：千円)

	情報機器の販売及び保守事業	不動産事業	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
売上高				
一時点で移転される財	59,571	―	―	5,174,394
一定期間にわたり移転される財	―	―	―	3,320,972
顧客との契約から生じる収益	59,571	―	―	8,495,366
その他の収益	―	35,103	―	35,103
外部顧客への売上高	59,571	35,103	―	8,530,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,338	102,000	△123,897	―
計	69,909	137,103	△123,897	8,530,469
セグメント利益又は損失（△）	16,020	82,320	△23,717	753,945

（注）1.セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2.セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	101円01銭	83円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	617,283	506,892
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	617,283	506,892
普通株式の期中平均株式数(株)	6,111,335	6,058,826

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ヤマウホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　村　祐　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　住　成　洋

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国に

おいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。